要請項目の概要及び担当局一覧表

要請項目の概要	担　　当
1 空港・港湾等の物流拠点と生産拠点を結ぶ広域道路ネットワークの整備推進について	（建設局） 道路建設課　広域幹線道路グループ（内線：2708）
① 広域道路ネットワークの整備推進について	
西知多道路の国の権限代行区間の整備推進、調査中区間の事業化、県施工区間の整備加速に要する予算確保	
名豊道路の全線4車線化に向けた整備加速	
名岐道路の整備の加速、名古屋駅と名古屋高速道路とのアクセス向上等推進のため名古屋高速道路公社に対する支援	
一宮西港道路、名古屋三河道路の早期事業化に向けて、都市計画・環境アセスメントの手続きが進められるよう調査・支援、早期完成に向けた有料道路制度の活用の検討・支援	
新東名・新名神高速道路の未開通区間の整備推進、暫定4車線区間の6車線化の早期実現	
東名・名神高速道路の渋滞対策の推進、国道41号、153号、155号、302号など名古屋都市圏の広域道路ネットワークの早期整備	
② 制度拡充及び道路関係予算の確保について	
重要物流道路の整備・機能強化の推進、補助制度の拡充等による財政支援、補完路の広域道路ネットワーク計画における拠点の要件拡大、追加指定、財政支援の拡充	
「第1次国土強靭化実施中期計画」に基づく防災・減災・老朽化対策を含む取組を切れ目なく、協力に推進するため当初予算を含め、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保	
必要な道路整備・管理が長期安定的に進められるよう、新たな財源の創設等により、国・地方を合わせた2026年度道路関係予算について、必要な予算の確保	
2 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進について	（都市・交通局） 港湾課　業務・調整グループ（内線：2760）
名古屋港の飛島ふ頭東側R2岸壁の整備推進、金城ふ頭の老朽化対策推進、中部国際空港沖における新土砂処分場の整備推進	
三河港神野地区の4号岸壁の老朽化対策推進、明海地区の公共岸壁の早期事業化に向けて支援・助言、臨港道路東三河臨海線の整備に向けた検討加速	
衣浦ポートアイランドの耐震強化岸壁及び臨海道路の早期事業化、中央ふ頭西地区6号岸壁の老朽化対策の推進	
カーボンニュートラルポート形成支援、総合的な防災対策推進のための財政支援	
3 リニア中央新幹線を中心とした鉄道ネットワークの充実について	（都市・交通局） 交通対策課リニア事業推進室　調整グループ（内線：2595）
早期全線整備に向け、東京・名古屋間の着実な事業推進と早期開業	
名古屋駅スーパーターミナル化の強力な推進として、名古屋駅の乗換利便性の向上、駅上部空間・駅周辺整備への財政支援	
JR刈谷駅改良事業における「次世代ステーション創造事業」への財政支援	
経営基盤の脆弱な地域鉄道会社への支援策の充実	
4 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする空港の機能強化について	（都市・交通局） 航空空港課　企画グループ（内線：2275）
『中部国際空港の将来構想』の第1段階である2027年度の代替滑走路供用開始に向けた支援	
アウトバンド及びインバウンド双方向の利用促進、空港の受入体制確保への支援の継続	
中部地域で発生する航空貨物について、需要の高い地域への就航促進に向けた支援	
「FAST　TRAVEL」に対する支援の継続	
中部国際空港及び県営名古屋空港の脱炭素化に向けた取組への支援	
5 持続可能で活力のあるまちづくりに向けた都市基盤の整備について	（都市・交通局） 都市整備課　企画・街路グループ（内線：2663） 公園緑地課　企画・都市緑化グループ（内線：2675）
知立駅付近連続立体交差事業への財政支援	
半田駅付近連続立体交差事業への財政支援	
油ヶ淵水辺公園を始め、県内11か所で進めている県営都市公園の整備への財政支援	
6 日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくりの推進について	（政策企画局） 企画課　企画第四グループ（内線：2329） 企画課　副首都推進グループ（内線：2295）
デジタル時代に対応したビジネス環境の改善	
社会資本整備の充実強化	
大幅な権限・税財源の移譲を進め大都市地域の自主性を一層向上	
副首都の指定や制度運用に当たる地域の実情に応じた必要な地方行政体制の確保及び首都機能強化に向けた支援	

要請項目の概要	担　　当
7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化について	（建設局） 道路建設課　企画グループ（内線：2700） 国道・橋梁グループ（内線：2704） （経済産業局） 産業政策課　広報・企画調整グループ（内線：3321） 産業振興課　ロボット産業グループ（内線：2252） 次世代モビリティ産業課　自動車産業グループ（内線：3388） 次世代モビリティ産業課　航空宇宙産業グループ（内線：3409） 次世代モビリティ産業課　モビリティイノベーション推進グループ（内線：5177） 産業科学技術課　管理・調整グループ（内線：3400）
生産拠点における生産性の向上と研究開発拠点との連携強化に資するインフラ整備への財政的な支援	
自動車諸税の抜本的な見直し	
カーボンニュートラル実現に向けた自動車電動化により影響を受ける自動車サプライヤーに対する人的・財政的支援の強化	
完全自動運転の社会実装に向けた法整備などの制度設計の加速、実装後の自動運転サービスの継続的な提供に向けた取組	
航空機の完成機事業創出に向け、航空機産業戦略のロードマップに示した取組の強力な推進、サプライヤーの生産基盤確立の支援、人材確保のため、航空機産業の魅力向上に向けた自治体と連携した取組	
ロボット・ドローン・空飛ぶクルマ・自動運転車等の次世代モビリティの実用化に向けた法整備、データ連携・通信・施設設計等に係る規格化・標準化の着実な推進、技術開発・実証実験の支援、社会的受容性の醸成による社会実装の加速、ロボット・ドローン・空飛ぶクルマの導入・普及を支援する人材の育成に対する支援の強化	
「知の拠点あいち」のさらなる研究基盤強化に向けた支援	
米国による関税措置に対する継続的な交渉、事業者ニーズに応じた支援	
8 水素社会実装の推進について	（経済産業局） 水素社会実装推進課　水素企画グループ（内線：3387） 水素社会実装推進課　水素事業グループ（内線：5742）
GX経済移行債の水素・アンモニア施策への割り当て拡充	
『「強く豊かな日本」投資枠』の水素・アンモニア施策への十分な割り当て	
「水素大動脈構想」をはじめとした、自治体と産業界が連携する取組へ重点的に支援	
水素及びアンモニアのサプライチェーンを構築するための水素社会推進法に基づく価格差に着目した支援や拠点整備等への支援、本格的な需要拡大に応えるサプライチェーンを構築するための用地やインフラ整備への支援	
「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に関する自動車OEMへの働きかけ	
FC商用車の普及に向けたさらなる支援拡充、インセンティブの創設	
9 イノベーション創出に向けた支援の充実・体制の強化について	（経済産業局） スタートアップ推進課　成長支援グループ（内線：3676） 海外連携推進課　海外戦略グループ（内線：5260） イノベーション企画課　推進グループ（内線：5133）
スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に認定された本地域におけるグローバル展開を推進するスタートアップの創出・育成をはじめとする支援	
「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想」の具体化に当たり、地方との情報共有、日本全国が一体となったスタートアップ振興施策の展開	
「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の推進における、国立長寿医療研究センターの機能、財政基盤の更なる強化、国の持つ知見の提供、財政面の支援	
10 国家戦略特区の推進について	（政策企画局） 企画課　企画第五グループ（内線：2258）
必要な財源を確保するなど国家戦略特区の取組の支援	
11 アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の推進について	（政策企画局） 企画課　企画第五グループ（内線：2316）
国家戦略総合特区設備等投資促進税制の延長	
「国際戦略総合特区支援利子補給金」の重点的な予算措置	
12 中東情勢による影響への対応及び価格転嫁・取引適正化対策などに係る中小企業支援の推進について	（経済産業局） 産業政策課　広報・企画調整グループ（内線：3321） 中小企業金融課　団体指導グループ（内線：3333） 中小企業金融課　経営支援・調整グループ（内線：3330） 商業流通課　商業指導グループ（内線：3350） 商業流通課　商業振興グループ（内線：3354） 商業流通課　街づくりグループ（内線：3357） 産業振興課　繊維業・窯業・生活産業グループ（内線：4595）
現行の緊急的激変緩和措置の継続や燃料油・石油関連製品等の安定供給確保、影響が長期化する場合の資金繰り支援等の経営支援策の更なる強化	
国の責任による燃料油価格や電力・都市ガス・LPガス料金の負担抑制策の機動的な実施	
適切な価格転嫁のサプライチェーン全体での定着や発注者と受注者の適切な協議による価格交渉が行われるための各法律等の周知徹底、円滑な価格交渉のための受注者側の支援の強化	
後継者育成の強化、M&Aによる第三者承継に安心して取り組める環境整備、事業承継税制の制度の簡素化	
「小規模基本法」を踏まえた小規模企業対策の充実、「伴走型小規模事業者支援推進事業」の予算拡充、「小規模事業者持続化補助金」及び「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金」の継続	
商店街の施設整備や活性化に向けた支援制度の拡充、大規模小売店舗は商店街や地域と共に地域貢献活動に取り組むべきであることを大規模小売店舗立地法に規定	
鉱物掘採、木材加工、廃棄物処理、農業、水産業などに使用される軽油について、期限付き（2027年3月31日まで）で認められている軽油引取税の課税免除措置の期間延長または恒久化	
13 国際観光とMICE誘致の推進について	（観光コンベンション局） 国際観光コンベンション課　イベント・コンベンショングループ（内線：3372） 国際観光コンベンション課　魅力発信グループ（内線：3309） 国際観光コンベンション課　誘客促進グループ（内線：3377） 国際観光コンベンション課　ADB年次総会支援グループ（外線：052-446-7558）
訪日外国人旅行者誘客促進に向けた地域の観光資源を活用したプロモーション事業の拡大、国際観光旅客税の税収の一定割合の地方への配分、外国人が旅行しやすい環境の整備推進	
大規模国際会議や政府系会議を始めとするMICEの更なる誘致、グローバルMICE都市である当地域の取組との連携、支援の強化	

要請項目の概要	担　　当
14 特定家畜伝染病対策について	（農業水産局） 畜産課 家畜防疫対策室 防疫グループ（内線：5171） 農業振興課 野生イノシシ対策室 経口ワクチン対策グループ（内線：5203） 農業振興課 野生イノシシ対策室 捕獲グループ（内線：5205）
飼養衛生管理基準の遵守に資する設備整備の支援、発生時の円滑な防疫対応実施に要する経費への財政支援拡大・拡充	
特定家畜伝染病発生に伴う移動制限に起因する事業者の損失支援について、個々の事例に応じた柔軟な対応	
家きん等の広域的な焼却処分体制の構築	
海外からの特定家畜伝染病侵入防止のための水際対策の強化	
野生イノシシへのアフリカ豚熱ウイルス感染が判明した場合の、国主導の現実的な手法によるまん延防止策の実施	
国の責任・負担による豚熱の予防的ワクチンの接種	
野生イノシシにおける豚熱まん延防止のため、浸潤状況調査の予算確保、豚熱経口ワクチンの安定的な確保、野外散布に関する予算の全額措置	
野生イノシシの捕獲強化に関する予算確保	
15 農業の生産力強化について	（農業水産局） 農政課 広報・調整グループ（内線：3614） 食育消費流通課 輸出促進・六次産業化グループ（内線：3633） 農業振興課 利用集積グループ（内線：3644） 農業振興課 野生イノシシ対策室 捕獲グループ（内線：5205） 農業経営課 普及・営農グループ（内線：3663） 農業経営課 教育・担い手グループ（内線：3664） 農業経営課 環境・植防・肥料農薬取締グループ（内線：3669） 農業経営課 農業イノベーション推進室 技術調整グループ（内線：3666） 農業経営課 農業イノベーション推進室 イノベーション推進グループ（内線：3673） 園芸農産課 稲・麦・大豆グループ（内線：3691） 園芸農産課 特用作物グループ（内線：3680） 畜産課 畜政環境・飼料グループ（内線：3706）
食料システム法に基づき、生産者が再生産可能な価格形成を実現できる施策の早期実施や燃料、農業資材価格の高止まりによる影響緩和対策の予算確保	
新規就農者育成総合対策において、新規就農者の経営発展に向けた補助事業や資金等が対象者に確実に交付できるための予算確保	
新基本計画実装・農業構造転換支援事業、産地生産基盤パワーアップ事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の予算確保	
経営所得安定対策等における数量払い制度及び交付単価の維持、水田活用の直接支払交付金の予算確保、令和9年度からの制度の見直しでは地域の特性を踏まえた制度設計	
有機農業の地域ぐるみの取組の推進、その定着を図る総合対策について内容の充実強化、継続的な予算確保	
農地中間管理機構事業の確実な実施に必要な予算の確保	
鳥獣被害防止対策の捕獲活動経費に対する支援拡充の予算確保	
県が実施する産学官連携の取組や試験研究への支援拡充、スマート農業技術の開発と社会実装加速化のための予算確保	
海外の規制やニーズに対応した大規模輸出産地を構築するための取組に対する予算確保	
テンサイシストセンチュウのまん延防止を図るため、国主導で必要な対策を実施するとともに、必要な予算の確保	
16 農業農村整備事業の促進について	（農林基盤局） 農地計画課 企画・計画グループ（内線：3716） 農地整備課 かんがい排水グループ（内線：3733）
基幹水利施設の耐震化、国営新濃尾総合農地防災事業・矢作川総合第二期総合農地防災事業・尾張西部施設機能保全事業、水資源機構営豊川用水二期事業及び木曽川用水濃尾第二施設改築事業の推進、矢作川用水及び矢作川総合南部施設の耐震化や更新整備等の早期事業化、宮田用水施設及び愛知用水・豊川用水施設の事業化検討	
明治用水頭首工及び矢作川総合南部幹線水路の復旧対策を行う土地改良施設突発事故復旧事業の早期完了、再発防止措置	
農業競争力強化基盤整備事業の促進	
農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村地域整備交付金事業の促進	
農業水利施設等の老朽化対策の推進	
カーボンニュートラルの実現に資する事業制度充実の一層の推進	
17 森林の適切な管理と林業の活性化について	（農林基盤局） 林務課 企画・森林計画グループ（内線：3742） 森林保全課 基盤整備グループ（内線：3763）
森林整備、治山対策、森林病害虫対策の予算確保	
森林施業の集約化、林内路網の整備、先進的な林業機械等の導入などの基盤設備、加工流通体制の強化、ICTを活用した「スマート林業」の推進に必要な予算の安定確保及び制度の拡充	
伐採・植替えに必要な予算の確保、苗木の安定供給対策への支援の継続	
木材生産を担う人材の確保・育成に対する支援の継続	
木造の可能性や木材の魅力をアピールする取組及び国産材資源の有効活用を図る取組への支援	
18 水産業振興施策の充実について	（農業水産局） 水産課 企画・環境グループ（内線：3783） 水産課 資源・栽培グループ（内線：3791） 水産課 漁港・漁場グループ（内線：3785）
水産基盤整備事業の予算確保、ダムや河川の堆積砂の造成材への活用推進	
アサリ資源の回復に向けた漁業生産力・水産多面的機能強化対策事業の予算確保	
伊勢湾・三河湾における水産資源の回復に必要な栄養塩類の算定などに関する試験研究の継続実施、「豊かな海」の実現に向けた実効性ある栄養塩類の管理方策に必要な手続きの推進	
シラスウナギの人工種苗量産化技術の早急な確立	
漁業経営セーフティネット構築事業の加入制度拡充、予算確保	
新たなTAC管理魚種検討にあたり、正確な資源評価を行うとともに関係者の十分な理解を得ること、資源調査や管理業務の増大に対応する予算確保	

要請項目の概要	担　　当
19　学校教育の充実について	（教育委員会） 財務施設課　管理グループ（内線：3833） 財務施設課　整備第二グループ（内線：3832） 教職員課　人事企画・教員免許グループ（内線：3850） 教職員課　給与グループ（内線：3860） あいちの学び推進課　教育改革第一グループ（内線：3890） あいちの学び推進課　家庭教育・地域連携支援グループ（内線：3946） 高等学校教育課　生徒指導グループ（内線：3906） 義務教育課　生徒指導・キャリア教育グループ（内線：3938） 特別支援教育課　振興・就学グループ（内線：3934） 保健体育課　振興・保健グループ（内線：3921） 保健体育課　学校体育グループ（内線：3973） 保健体育課　安全グループ（内線：3925） ICT教育推進課　ICT教育グループ（内線：5510）
標準法における「乗ずる数」の見直し、加配定数の拡充による教職員配置の更なる充実、中学校の35人学級の実施及び少人数指導等に係る加配定数を削減することなく必要な定数の確保	
小学校の教科担任制の更なる推進のため専科指導教員の加配拡充及び対象教科の拡大	
教職調整額の引き上げと必要な財政措置、奨学金返還支援について、学部段階の奨学金も対象とするよう制度の見直し	
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーに係る財政措置の拡充、養護教諭の複数配置の拡大についての早期実現、校内教育支援センター支援員配置事業費補助金の十分な財政措置、フリースクールに通う不登校児童生徒の保護者の負担を軽減する適切な支援制度の整備	
学校施設環境改善交付金の財源確保及び財政措置の充実	
「高等学校教育改革実行計画」に基づく改革が推進できるよう教員の加配定数の新設	
GIGAスクール構想の推進に向けた十分な財政支援、高等学校DX加速化推進事業の継続的な実施、情報通信技術支援員が十分かつ継続的に配置できるよう特段の予算措置	
部活動の地域展開等の早期実現、学校の働き方改革を進めるため、地域展開等に協力する地域クラブ等の管理運営や部活動指導員の確保について十分な支援、地方自治体や保護者等の負担とならないよう財政措置	
20　就学支援の充実について	（県民文化局） 学事振興課私学振興室　奨学グループ（内線：5044） （教育委員会） 財務施設課　振興・管財グループ（内線：3831） あいちの学び推進課　教育改革第二グループ（内線：3805） 高等学校教育課　奨学グループ（内線：3899） 保健体育課　給食グループ（内線：3923）
高校無償化の着実な実施と国における恒久的な財源の確保	
高等学校等就学支援金制度の支給月数の制限を緩和及び併修により支給限度額を超過する授業料を支給対象	
高校生等奨学給付金制度の更なる充実及び全額国庫負担による実施、支給に必要な事務経費の交付	
高等学校専攻科の修学支援制度について、所得制限なしの無償化による拡充と必要な事務経費の交付	
高等教育の修学支援新制度に係る補助金について制度の更なる充実と必要な事務経費の交付	
私立小中学校等の家計急変世帯の支援制度の更なる充実、必要な事務経費の交付	
学校給食施設整備に係る交付金の財政措置の充実、公立小学校における学校給食費の抜本的負担軽減の実施を踏まえて中学校も国の責任で検討、県の事務負担軽減や給食の質向上へ十分な検証と支援	
21　女性の活躍促進について	（県民文化局） 男女共同参画推進課　女性の活躍促進グループ（内線：2497）
働く場での女性の活躍に向けた効果的な広報啓発や経済界への働きかけの推進	
中小企業の女性の活躍に向けた取組を支援する効果的な施策の充実	
女性の活躍促進の取組への財政的支援の継続・拡充・柔軟な運用	
女性技術者・研究者・技能者の育成	
22　こども政策の充実について	（福祉局） 子育て支援課　子ども政策グループ（内線：3462）
「こども・子育て支援加速化プラン」の確実な推進、施策の充実に伴う地方の財政負担について、引き続き必要な財政措置	
地域こども政策推進事業について、十分な予算確保、自治体の意見を踏まえた制度設計	
子どもに関する医療保険の更なる充実、又は子どもの医療費に対する新たな国の支援制度の創設	
1歳児の保育士等の配置基準改正を早期に実施、給与改善など更なる処遇改善	
放課後児童クラブの施設整備、人員確保に資する安定的な財源確保	
地方自治体が独自の判断で行う対策について、創意工夫が活かせるよう、地方財源の確実な措置	
23　医療機関の安定的な運営に資する抜本的な対応について	（保健医療局） 医務課　医務グループ（内線：3492） （病院事業庁） 経営課　新がんセンター整備グループ（内線：5173）
診療報酬の適時適切な改定、医療機関への全国一律の補助制度の追加	
公立病院の施設整備に対する補助制度の創設	
24　地域における医療提供体制の確保について	（保健医療局） 医務課地域医療支援室　医師確保推進グループ（内線：3519）
地域医療確保に向けた施策の推進、地域枠については地域の実情に応じた医学部臨時定員増の延長	
都道府県別の臨床研修医募集定員について2024年度の募集定員上限の水準まで定員を増加	
地域に根差した看護職の養成のため、地域医療介護総合確保基金の拡充及び看護師等養成所運営費補助に係る「標準単価」の大幅な増額見直し	
25　国民健康保険の基盤強化について	（保健医療局） 国民健康保険課　国保財政グループ（内線：3510）
国保制度の財政基盤の確立に向けた財源確保	
運営の在り方の見直し等について、引き続き地方と十分協議し、地方単独の医療費助成に係る国庫負担金の減額措置の廃止、子どもに係る均等割保険料軽減措置の拡充	
26　障害のある人の地域生活を支える体制の整備について	（福祉局） 障害福祉課 地域生活支援グループ（内線：3241） 障害福祉事業所支援室 事業所指導第一グループ（内線：3525） 事業所指導第二グループ（内線：5372）
グループホームや日中活動系サービスの計画的な整備に係る財政措置	
地域生活支援事業への十分な財源措置	

要請項目の概要	担　　当
27　特別支援教育の充実について	（教育委員会） 財務施設課 整備第二グループ（内線：3832） 特別支援教育課 振興・就学グループ（内線：3934）
学校施設環境改善交付金について、当初予算において必要な財源の確保	
インクルーシブ教育システムの推進、義務標準法等を見直し、学級編制の標準の引き下げ、特別支援教育支援員や医療的ケアを行う看護師等の人的配置及び施設設備整備に対する財政措置の充実	
発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への適切な支援に向け、特別支援学校教諭等免許状の保有率向上、専門的な知識・技能を有する教員の養成、専門性向上を目的とした研修等に対する財政措置の充実	
28　就業支援・職業能力開発等の推進及び賃上げを含む労働環境の整備について	（労働局） 労働福祉課　仕事と生活の調和推進グループ（内線：3421） 労働福祉課　労使関係グループ（内線：3415） 就業促進課　業務・調整グループ（内線：3431） 就業促進課　若年者雇用対策グループ（内線：3435） 就業促進課　高齢者・障害者雇用対策グループ（内線：3437） 産業人材育成課　技能振興グループ（内線：3442） 産業人材育成課技能五輪・アビリンピック推進室　企画・調整グループ（内線：3585） 産業人材育成課技能五輪・アビリンピック推進室　全国大会グループ（内線：3639） 産業人材育成課技能五輪・アビリンピック推進室　国際大会第一グループ（内線：3593） 産業人材育成課技能五輪・アビリンピック推進室　国際大会第二グループ（内線：4519）
中小企業の人材確保に向け、新規学卒者等への就職支援、人手不足分野の人材確保支援の更なる強化、地方自治体の取組に対する財源措置	
中小企業における年次有給休暇や男性の育児休業の取得促進、勤務間インターバル制度の導入促進などへの更なる支援の充実、地方自治体の取組について、必要な財源措置	
若者、就職氷河期世代を含む中高年齢者、障害のある人、外国人等多様な人材が活躍するために必要な支援への取組、地方自治体の取組に対する財源措置	
技能検定標準手数料の改定、対象者の年齢・受検級の拡大および恒久的な制度化	
2028年技能五輪国際大会の開催に向けた国を挙げての大会準備、日本人選手の強化、競技会場となる愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）を技能の甲子園としてアピール、全国的な技能尊重気運の醸成、将来の産業人材の確保・育成	
最低賃金の引き上げを踏まえ中小企業等が安心して賃上げできる環境の整備	
職場における熱中症対策及び高年齢者の労働環境整備への支援	
29　外国人材の受入れ・多文化共生社会づくりについて	（県民文化局） 社会活動推進課多文化共生推進室　多文化共生推進グループ（内線：2398） （労働局） 労働福祉課　労使関係グループ（内線：3415） 就業促進課　業務・調整グループ（内線：3431） 産業人材育成課　公共訓練グループ（内線：3444） （教育委員会） 財務施設課　管理グループ（内線：3833） 高等学校教育課　教科・定通指導グループ（内線：3903） 義務教育課　教科指導・人権教育グループ（内線：3939） 特別支援教育課　指導グループ（内線：3935）
外国人全般の受入れ方針の提示、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」等に基づき、地方自治体が推進する取組に対する十分な財政措置、支援策の拡充	
外国人の受入れ環境の整備等に係る国、地方自治体、関係機関、事業主等の役割明示、地域産業実情を反映するとともに従事する業務の拡大や手続きの簡略化など利便性の高い育成就労制度への移行、育成就労制度外国人の受入れ企業における教育に関する支援	
外国人材の就労環境の適正化に向けた取組や教育訓練の実施に対する支援策の継続、日本語能力に配慮した職業訓練の更なる充実	
医療通訳者派遣等を行う環境を整備・運営する地方自治体への財政措置、通訳料の保険適用など、医療通訳等を利用する外国人及び医療機関等の負担軽減措置	
地域日本語教育に関する役割分担の明確化及び地方自治体が推進する地域日本語教育の体制づくりの財政措置、支援の拡充	
日本語指導を担当する教員等の資質向上支援、教員養成段階から日本語指導に関する知識等を習得できる仕組みの構築	
母語の分かる相談員や支援員等の配置の充実、当該人材に係る登録制度の構築、プレスクール及び日本語初期指導教室の運営等に対する補助事業について財源の確保、高等学校等における特別の教育課程を編成して行う日本語指導について、弾力的な運用が可能な制度の整備	
30　どのような環境にある子どもも家族と共に平等に生活が営める社会の実現について	（政策企画局） 企画課　企画第二グループ（内線：2591）
社会情勢の変化に対応した多様な家族のあり方を実現するための法制度として、事実婚カップルであることを公的に示すことができる仕組みづくりや事実婚カップルに一定の法的保護を与える制度の導入に向けた検討の推進	
出生届の嫡出子、非嫡出子の記載廃止など、婚外子差別につながる法制度の見直し	
婚姻を選択しないカップルの子どもへの差別意識の根絶に向けた教育・啓発、病院でのパートナーの入院や手術における同意など民間レベルの社会慣行について関係者の理解促進	
31　国際芸術祭に対する支援について	（県民文化局） 文化芸術課国際芸術祭推進室　調整・広報グループ（内線：724-687）
開催年以外に行われる国際芸術祭関連事業を含めた、芸術祭に係る取組全体の継続的支援	
32　休み方改革の推進について	（政策企画局） 地方創生課　企画グループ（内線：2328） （経済産業局） 産業政策課　広報・企画調整グループ（内線：3321） （労働局） 労働福祉課　労使関係グループ（内線：3424） （観光コンベンション局） 観光振興課　企画グループ（内線：3370） （人事局） 人事課監察室　監察・服務グループ（内線：2202） （教育委員会） 義務教育課　教科指導・人権教育グループ（内線：3915）
職場環境整備に取り組む中小企業への支援充実	
大企業・親事業者からの下請等中小事業者への「しわ寄せ」防止対策の推進	
観光需要平準化のため、平日や閑散期の旅行需要喚起などの取組の推進	
地方公共団体が地域の実情等に応じて閉庁日（休日）及び開庁日を設定できる制度の整備	
「体験的学習活動等休業日（県民の日学校ホリデー）」や、家族の休暇に合わせ子どもが平日に学校外で活動できる仕組み（ラーケーションの日）の推奨	

要請項目の概要	担　　当
33　南海トラフ地震対策等の推進について	
①基幹的広域防災拠点の整備について	
名古屋港における基幹的広域防災拠点の早期整備	(防災安全局) 防災危機管理課防災拠点推進室　計画グループ(内線:5450)
基幹的広域防災拠点のうち、県事業として整備する名古屋空港について、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」への位置付け及び新たな交付金の創設等による支援	
②ゼロメートル地帯の災害対策の推進について	(防災安全局) 防災危機管理課　政策・企画グループ(内線:2509) 災害対策課　災害対策グループ(内線:2512)
直轄河川堤防の地震・津波、高潮対策の推進、県管理の河川・海岸堤防等の地震・津波、高潮対策の促進、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の着実な推進及び必要な予算・財源の確保	(農林基盤局) 農地計画課　企画・計画グループ(内線:3716) 農地整備課　かんがい排水グループ(内線:3733)
「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に準じた財政措置	(建設局) 河川課　改修グループ(内線:2728)
沿岸部の高い場所にある道路区域の活用に関する財政支援強化や安全確保などの課題への対策	(都市・交通局) 港湾課　業務・調整グループ(内線:2760)
③地域強靱化対策、耐震化の促進等について	(防災安全局) 防災危機管理課　政策・企画グループ(内線:2509) 災害対策課 調整グループ(内線:2514) 災害対策課 市町村支援グループ(内線:2515) 災害対策課 避難対策グループ(内線:2565) 災害対策課 災害対策グループ(内線:2513)
愛知・名古屋への防災庁の地方機関の設置	
愛知県地域強靱化計画に位置付けた直轄事業の推進、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく計画的な事業執行に必要な予算・財源の確保	
携帯電話基地局強靱化対策事業における地方財政措置	(環境局) 資源循環推進課　一般廃棄物グループ(内線:3076)
災害対応に係るシステムの標準化及び財政支援、広域データベースシステムの導入	(農業水産局) 水産課　漁港・漁場グループ(内線:3785)
新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の早期整備	(農林基盤局) 農地計画課　企画・計画グループ(内線:3716) 農地整備課　かんがい排水グループ(内線:3733)
激甚化・頻発化している風水害時の帰宅困難者対策	(建設局) 建設企画課 企画第一グループ(内線:2883) 道路維持課 企画調査グループ(内線:2694)
中部地域における活断層の長期評価などの調査・研究の推進	(建築局) 住宅計画課　防災まちづくりグループ(内線:2781) 住宅計画課　市街地整備グループ(内線:2776)
国有地等の公有財産活用による災害廃棄物仮置場や仮設処理施設用地の確保、災害廃棄物の処理に係る法制度の更なる拡充、国・地方自治体・事業者による広域的な災害廃棄物処理体制の整備	(経済産業局) 産業政策課　広報・企画調整グループ(内線:3367) 産業振興課　繊維・窯業・生活産業グループ(内線:4567)
亜炭鉱跡の実態調査及び充填工事を一体的に行う事業の実施	(企業庁) 水道事業課　業務・送水グループ(内線:5644)
災害発生時の中小企業関係の被害状況報告を迅速・円滑に行うための全国統一システムの早期導入	
34　社会インフラの老朽化対策について	
埼玉県八潮市の道路陥没事故や明治用水頭首工の漏水事故など老朽化に起因する重大事故の発生を未然に防ぐための対策・支援、本年6月に策定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を着実に推進し、計画的な事業執行が可能となるよう当初予算を含め、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保、公共施設等適正管理推進事業債に係る地方財政措置の延長などの財政支援の充実	(総務局) 財産管理課　県有施設長寿命化グループ(内線:2073) (農業水産局) 水産課　漁港・漁場グループ(内線:3785) (農林基盤局) 農地計画課 企画・計画グループ(内線:3716) (建設局) 建設企画課 企画第一グループ(内線:2883) (企業庁) 水道事業課 業務・送水グループ(内線:5644) (教育委員会) 総務課　企画・調査グループ(内線:3812)
コスト縮減、作業の効率化等に資する新技術の開発等、技術的支援の強化	
35　治水・利水対策の推進について	
流域治水の取組を推進するため本年6月に策定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を着実に推進し、計画的な事業執行が可能となるよう当初予算を含め、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保	(建設局) 河川課　改修グループ(内線:2728) 砂防課　保全グループ(内線:2745) 砂防課　企画・防災グループ(内線:2747) 水資源課　水資源計画グループ(内線:2371) 上下水道課　広域連携第一グループ(内線:2955) 広域連携第二グループ(内線:3868) (企業庁) 水道計画課 企画グループ(内線:5489)
流域治水、渇水対策、上下水道一本化等に対する支援の強化	
庄内川の枇杷島地区狭窄部の特定構造物の改築、矢作ダムの洪水調節機能の増強・ダム下流狭窄部の河道整備、豊川の霞堤の対策、木曽川の新丸山ダムの整備推進	
県管理河川・海岸のハード・ソフト対策の一体的な支援、日光川2号放水路を始めとする大規模特定河川事業による整備の促進	
土砂災害警戒区域等における施設整備及び砂防メンテナンス事業費補助による老朽化対策、住民の速やかな避難に資するソフト施策の支援	
砂防関係施設の整備及び既存施設の老朽化対策の促進、既存施設の点検に対する補助制度の創設、基礎調査についての国費率の嵩上げ	
緊急浚渫推進事業債の必要額の確保	
設楽ダム建設事業の着実な推進及び水源地域住民への生活再建対策の推進、木曽川水系連絡導水路事業の推進並びに両事業の県の財政負担軽減	

要請項目の概要	担　　当
36　交通安全対策の推進について	
「ながらスマホ」防止の広報啓発・取締りの推進、交通安全教育の拡充、「ながらスマホ」行為の罰則強化	
改正道路交通法施行令の効果的な広報啓発活動の推進	(防災安全局) 県民安全課 交通安全グループ(内線:2492)
高齢運転者の事故抑止に向けた広報啓発の推進、安全運転サポート車の普及促進、運転免許証の自主返納及びサポート車限定免許を普及促進するための取組の推進	(建設局) 道路維持課　企画調査グループ(内線:2694)
自転車運転中の「ながらスマホ」、「酒気帯び運転及び幇助」の罰則整備、青切符など道路交通法改正に伴う自転車の交通ルールの周知徹底、乗車用ヘルメット着用促進のための措置	(警察本部) 交通総務課　企画係(052-951-1611(内線:5022)) 交通規制課　規制予算係(052-951-1611(内線5165))
幹線道路の「事故危険個所」の事故対策、生活道路の「ゾーン30プラス」による安全対策、通学路等における歩行空間の整備推進	
歩行空間のバリアフリー化、自転車利用環境等の整備促進、高度道路交通システム(ITS)の整備充実	
37　安全なまちづくりの推進について	
犯罪予防・検挙など各種取組推進のための財政措置、警察共通基盤システム関連経費に対する所要の財政措置、警察官の増員	(防災安全局) 県民安全課　安全なまちづくりグループ(内線:2490)
老朽化が進む警察施設の計画的整備について補助金の見直し	(警察本部) 警務課　総合企画室　企画第一係(052-951-1611(内線:2622))
犯罪被害者等支援施策への財政支援	
民間企業における休暇制度の導入促進	
38　地方消費者行政に対する支援について	
市町村消費生活相談体制の維持のため、交付金による安定的かつ十分な財政措置の継続と交付金の活用条件の見直し	(県民文化局) 県民生活課県民相談・調整グループ(内線:5003)
消費生活相談員の担い手確保のための魅力発信と、処遇改善のための交付金メニュー創設、消費生活相談のDX	
広域で活動する悪質事業者に対する行政指導、インターネットのプラットフォーム事業者に対する悪質事業者の広告出稿を防止するための取組要請	
39　カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進について	
エネルギーの脱炭素化の着実な推進、地域の脱炭素化を推進する取組の支援強化	(環境局) 地球温暖化対策課　調整・企画グループ(内線:3032) 地球温暖化対策課　自動車環境グループ(内線:3038) 地球温暖化対策課　計画推進グループ(内線:3055) 地球温暖化対策課　活動支援グループ(内線:5487)
「矢作川・豊川CNプロジェクト」や「ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト」など先導的な脱炭素プロジェクト推進のため、制度面、技術面、財政面などでより一層の支援	(建設局) 河川課　企画グループ(内線:2023)
再生可能エネルギー・省エネルギー設備や住宅のスマートハウス・ZEH化等の導入に対する財政的支援の拡充、温室効果ガス削減に資する革新的技術の開発・実用化の支援	(経済産業局) 水素社会実装推進課　水素企画グループ(内線:3387)
ゼロエミッション自動車の導入(公共部門を含む)、充電インフラ・水素供給インフラの整備促進や運営費負担に対する財政的支援の拡充	
40　生物多様性の保全に係る取組の推進について	
特定外来生物防除等対策事業に係る交付金の所要額確保、効果的かつ効率的な防除手法の開発。	(環境局) 自然環境課　生物多様性保全グループ(内線:3096) 自然環境課　国際連携・生態系グループ(内線:3065) 自然環境課　野生生物・鳥獣グループ(内線:3068)
企業の生物多様性保全の取組を推進するため、自然共生サイトへの参画に対する税制優遇など経済的なインセンティブとなる施策の実施や中小企業等が自然関連財務情報の開示に対応するための支援	
保全活動の担い手を確保するため、ユース世代の生物多様性への関心及び保全活動に対する参加意欲を高める施策の実施	
41　伊勢湾・三河湾の水環境の改善について	
海域利用を踏まえた栄養塩類(窒素、りん)の適切な管理方策を次期総量削減(管理)基本方針(伊勢湾)への位置づけ	(環境局) 水大気環境課　調整・計画グループ(内線:3044) 水大気環境課　生活環境地盤対策室 三河湾環境再生グループ(内線:3041) 水大気環境課　生活環境地盤対策室 生活環境グループ(内線:3030)
省庁連携の取組としてダムや河川の堆積砂の有効活用等に必要な財政措置、干潟・浅場・藻場造成への支援	(農業水産局) 水産課　企画・環境グループ(内線:3783) 水産課　漁港・漁場グループ(内線:3785)
流域下水道及び公共下水道の整備や既存施設の改築・更新を促進するための財政措置、汚水処理の持続可能な事業運営推進のための広域化・共同化計画に基づく取組への支援	(建設局) 上下水道課　企画調査グループ(内線:2688)
単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への早期転換のための補助制度の充実、自治会等が設置・管理している老朽化した集中浄化槽(菅きょを含む)の更新・撤去に対する補助制度の創設	(都市・交通局) 港湾課　業務・調整グループ(内線:2760)

要請項目の概要	担　　当
42 デジタル社会の実現に向けたDXの推進について	(総務局) デジタル戦略課 市町村DX支援グループ(内線:5262) デジタル戦略課 地域デジタル化推進グループ(内線:5053) デジタル戦略課 情報システム室 情報管理グループ(内線:5062) 市町村課 理財グループ(内線:2228) (経済産業局) 産業振興課 デジタル産業グループ(内線:5384) (労働局) 就業促進課 業務・調整グループ(内線:3431) 産業人材育成課 人材育成グループ(内線:3440)
自治体情報システムの標準化・共通化について、デジタル基盤改革支援補助金による所要額の確実な措置、標準化移行後のシステム運用経費に対する必要な対策及び財政支援措置の継続的な実施	
条件不利地域における情報通信基盤の整備・運用について、民間事業者による持続的・安定的なサービスの提供が可能となる支援施策の実施、公設施設の民間移行に際し、地方自治体に生じる財政的負担を軽減するための、過疎対策事業債の所要額の確保	
サイバーセキュリティ対策への支援と財政措置	
地域におけるイノベーションや魅力的な産業創出を図るための支援制度の充実、中小・小規模事業者のデジタル技術導入に対する人的・税財政的支援の強化	
デジタル技術を利活用できる人材の育成、地域へのデジタル人材還流を促進するための取組強化、地方自治体等が実施する事業への財政措置	
43 地方税財源の確保・充実等について	(総務局) 財政課 財政第二グループ(内線:2145) 市町村課 財政グループ(内線:2228) (病院事業庁) 経営課 新がんセンター整備グループ(内線:5176)
地方一般財源総額の確実な充実	
飲食料品消費税率の臨時的な引下げによる減収及び就業者負担軽減支援金の支給に係る地方負担に対する財源措置の確実な実施、支援金の支給事務に係る市町村の事務負担の最小化の徹底及び万全の支援体制の構築	
自動車税・軽自動車税環境性能割や、軽油引取税等の当分の間税率の廃止に伴う減収及びいわゆる教育無償化に係る地方負担に対する安定的な財源の確保	
ふるさと納税の過剰な返礼品競争の抑制	
令和8年度与党税制改正大綱に基づく、都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築に向けた措置の検討に際して、地方税が応益原則に基づき課税されるものであることを踏まえ、税収の適切な帰属の観点等から、丁寧な議論	
公立病院の新設・建替等に係る病院事業債に対する交付税措置について、建築単価の上限の引上げなど更なる財政措置の拡充	
44 人口減少対策・地方創生の推進について	(政策企画局) 企画課 企画第四グループ(内線:2329) 企画課 企画第二グループ(内線:2593) 地方創生課 企画グループ(内線:2328) 地方創生課 支援グループ(内線:2308)
人口戦略を統括する司令塔を設置し強力に人口減少対策を推進	
東京一極集中の是正、地方がそれぞれの実情に応じて行う地方創生の取組に対する総合的な支援の実施	
「東京23区内の大学等の学生の収容定員の抑制」の延長	
「地域未来交付金(地域未来推進型)」の財源確保	
「広域リージョン連携」に取り組む地域への十分な支援	
45 地方分権改革の推進について	(政策企画局) 企画課 企画第五グループ(内線:2317)
国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等の推進	
地方分権改革に関する地方からの提案の実現	
国から地方へ移譲される事務・権限の円滑な執行に向けた財源確保、技術的助言等必要な支援の実施	
地方に対する規制緩和等を推進、地方が自らの判断と責任において施策を実施する仕組み	
国から地方への大幅な税源移譲	
地方分権の究極の姿である道州制の実現	